

1 計画策定の背景

「**地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律**」(平成26年法律第83号)の**成立**(平成26年6月25日公布・順次施行)

趣旨:持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律(平成25年法律第112号)に基づく措置として,効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに,地域包括ケアシステムを構築することを通じ,地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため,医療法,介護保険法等の関係法律について所要の整備等を行う。

→19の個別法からなる一括法      ※主な改正法:(1)医療法    **(2)地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律**    (3)介護保険法

(旧称:地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律)

2 計画の位置付け

「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第4条に規定する「**都道府県計画**」として策定。

原則, **単年度計画**(平成26年度は医療分のみ。平成27年度以降は介護分も含めて作成)。

国

➡

- 医療と介護の連携を強化するため,厚生労働大臣が**基本的な方針**を策定【平成26年9月12日】
- 都道府県計画に記載した事業を実施するため,消費税増収分等を活用した**新たな基金**を都道府県に設置

3 基金の規模・配分等

令和3年度当初予算【医療分】 1,179億円(昨年度より15億円減)  
(厚生労働省)      【介護分】 824億円(昨年度から増減なし)  
※負担割合:国2/3 都道府県1/3

➡

宮城県への  
配分要望額  
(基金総額)

医療分	21.7億円(内示未済)
介護分	14.0億円(内示未済)
宮 城 県 計 合 計	35.7億円(内示未済)

➡

4 これまでの経過等

事業提案の募集及び国との調整等

R2.10.8 事業提案募集【医療】

R3.4.5 厚生労働省へ調査票(要望書)提出【医療】

R3.6.15 市町村へ「地域医療介護総合確保基金」に係る事業見込量調査【介護:施設整備分】

R3.6.23 厚生労働省へ協議書提出【介護】

R3.8.10 厚生労働省からの交付額内示【医療】※一部のみ

R3.8.20 宮城県地域医療介護総合確保推進委員会開催【医療・介護】

R3.8～ 厚生労働省からの交付額内示【医療】【介護】

R3.9～ 厚生労働省への交付申請書,県計画提出【医療・介護】

R3.10～ 厚生労働省からの交付決定【医療・介護】

↓

各事業主体への交付決定等

6 公民バランス等

公民バランス

公 3  
11.1億円

:

民 7  
24.6億円

※事業主体が未定の事業は  
**公:民=1:1**  
で按分して計上している。

35.7 億円

5 令和3年度計画(案)の概要(過年度基金充当分は除く)

	令和3年度 事業費	昨年度 事業費
I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業【医療】	6.79億円	5.8億円
(1)医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備等	6.79億円	5.8億円
(2)その他,地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業(標準事業例外)	0円	0.02億円
I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更にに関する事業【医療】	1.65億円	一円
II 居宅等における医療の提供に関する事業【医療】	2.9億円	2.9億円
(1)在宅医療を支える体制整備等	2.4億円	2.1億円
(2)在宅医療(歯科)を推進するために必要な事業等	0.2億円	0.3億円
(3)在宅医療(薬剤)を推進するために必要な事業等	0円	0円
(4)その他,居宅等における医療の提供に関する事業(標準事業例外)	0.3億円	0.5億円
III 介護施設等の整備に関する事業【介護】	4.8億円	0円
(1)地域密着型サービス施設等の整備のための事業	0円	0円
(2)施設等の開設・設置に必要な準備経費のための事業	0円	0円
(3)介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修のための事業	0円	0円
(4)介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止のための事業	4.8億円	一円
IV 医療従事者の確保に関する事業【医療】	9.3億円	8.7億円※
(1)医師の地域偏在対策のための事業	2.2億円	1.0億円
(2)診療科の偏在対策,医科・歯科連携のための事業	1.4億円	1.4億円
(3)女性医療従事者支援のための事業	0.5億円	0.5億円
(4)看護職員等の確保のための事業	2.1億円	2.1億円
(5)医療従事者の勤務環境改善のための事業等	2.9億円	3.0億円
(6)その他,医療従事者の確保に関する事業(標準事業例外)	0.2億円	0.8億円
V 介護従事者の確保に関する事業【介護】	9.2億円	3.0億円
(1)基盤整備のための事業	0.2億円	0.2億円
(2)参入促進のための事業	2.1億円	1.4億円
(3)資質向上のための事業	1.4億円	1.0億円
(4)労働環境・処遇改善のための事業	5.5億円	0.4億円
IV 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業【医療】	0.95億円	一円
令和3年度計画(案)の合計	35.7億円※	20.5億円※

※ 四捨五入のため計が一致しない箇所がある。